

計 算 書 類

第 1 5 期

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙 台 空 港 鉄 道 株 式 会 社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,315,266	流動負債	121,518
現金及び預金	871,868	未払金	7,150
有価証券	250,000	未払費用	44,665
貯蔵品	74,536	未払法人税等	10,890
未収金	50,982	未払消費税等	31,151
前払費用	67,554	預り金	1,809
その他	325	前受運賃	19,105
		賞与引当金	6,746
固定資産	6,908,054	固定負債	7,882,844
鉄道事業固定資産	4,638,380	長期借入金	7,859,000
有形固定資産	4,595,809	長期未払費用	0
無形固定資産	42,571	退職給付引当金	23,844
投資その他の資産	2,269,673	負債合計	8,004,363
長期前払費用	1,969,694	(純資産の部)	
投資有価証券	249,970	株主資本	218,957
長期性預金	50,000	資本金	7,129,000
その他	9	利益剰余金	△ 6,910,042
		その他利益剰余金	△ 6,910,042
		繰越利益剰余金	△ 6,910,042
		純資産合計	218,957
資産合計	8,223,320	負債及び純資産合計	8,223,320

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		903,314
営業費		1,042,433
営業損失		139,119
営業外収益		
受取利息	519	
有価証券利息	236	
その他	7,254	8,010
営業外費用		
支払利息	79,107	
その他	12	79,119
経常損失		210,227
特別利益		
前期損益修正益	4,899	4,899
特別損失		
固定資産除却損	280	280
税引前当期純損失		205,608
法人税、住民税及び事業税		3,880
当期純損失		209,488

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	7,129,000	△ 6,700,554	428,445	428,445
事業年度中の変動額				
当期純損失		△ 209,488	△ 209,488	△ 209,488
事業年度中の変動額合計		△ 209,488	△ 209,488	△ 209,488
平成27年3月31日残高	7,129,000	△ 6,910,042	218,957	218,957

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～38年
建物附属設備	8～17年
構築物	7～60年
車両運搬具	5～13年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20

年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 重要な会計方針の変更

該当ありません。

II 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額			3,069,315千円
2	鉄道事業固定資産			4,595,809千円
	有形固定資産			
	建物	1,519,507千円	構築物	2,086,588千円
	車両運搬具	457,601千円	機械装置	509,019千円
	工具器具備品	23,092千円		
	無形固定資産			42,571千円
3	固定資産の取得原価から直接控除された国庫補助金等圧縮累計額			881,162千円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債権			6,084千円
	長期金銭債務			7,861,183千円

III 損益計算書に関する注記

1	営業費			
	運送費			320,188千円
	一般管理費			134,895千円
	諸税			146,832千円
	減価償却費			440,516千円
2	関係会社との営業取引以外の取引高			84,223千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1	当事業年度末の発行済株式の種類及び総数			
	普通株式	142,580株		
2	当事業年度における自己株式の種類及び株式数			
	普通株式	20株	(なお、自己株式の帳簿価額はゼロであります)	

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車及び一部の事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的としたものであり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況用を把握し、取締役へ報告されております。

また、資金調達については、設備投資資金（長期）の一部として宮城県からの借入によっております。

リスクを伴う投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、総務担当部署が関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	871,868	871,868	—
② 有価証券及び投資有価証券	499,970	499,580	△390
③ 長期借入金	(7,859,000)	(7,859,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関からの提示された価格になっております。

③ 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	7,859,000
合計	—	—	—	—	—	7,859,000

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人 主要 株主 等	宮城県	(被所有) 直接 52.87%	役員の兼任 従業員の派遣	資金借入 (注) 2	—	長期借入金	7,859,000
				借入金利息 の支払 (注) 2	78,590	未払費用	2,183
				業務委託費 の受入	5,633	未収金	6,084

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等について

資金借入の条件は、宮城県の「仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付要綱」(平成17年3月17日施行)によっております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,535円89銭
1株当たりの当期純損失	1,469円47銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。